

# 目次

第 1 章 巻頭言 .....	4
第 2 章 運営体制 .....	5
2-1 役割 .....	5
2-2 組織図 .....	5
2-3 構成員 .....	7
2-3-1 令和2年度産学官連携センター構成員 .....	7
2-3-2 令和2年度新規任用者 .....	9
2-3-3 令和2年度任期満了等退職者 .....	9
第 3 章 活動状況 .....	10
3-1 活動拠点（東 7 号館、東 8 号館、西 11 号館、YRP） .....	10
3-2 運営委員会 .....	10
3-2-1 令和2年度産学官連携センター運営委員会委員 .....	10
3-2-2 令和2年度産学官連携センター運営委員会議題 .....	11
第 4 章 産学官連携支援部門の活動 .....	12
はじめに .....	12
4-1 JST 新技術説明会 .....	13
4-2 産学官連携 DAY .....	13
4-3 JST イノベーション・ジャパン 2020 大学見本市 Online .....	16
4-4 新技術紹介フェア .....	17
4-4-1 新技術紹介フェア 2020 秋 .....	18
4-4-2 新技術紹介フェア 2021 春 .....	19
4-5 研究開発セミナー .....	21
4-6 インターンシップ報告 .....	23
第 5 章 ベンチャー支援部門の活動 .....	26
はじめに .....	26
5-1 ベンチャー支援 .....	27
5-1-1 電気通信大学認定ベンチャー企業等一覧 .....	27
5-1-2 電気通信大学認定ベンチャー企業等の成果 .....	27
5-1-3 認定ベンチャー企業の入居する西 11 号館（イノベティブ研究棟）の様子 .....	28
5-1-4 第 16 回産学官連携 DAY における認定ベンチャー企業の活動紹介 .....	28
5-2 ベンチャー教育 .....	29
5-2-1 ベンチャービジネス（VB）特論・概論 .....	29
第 6 章 知的財産部門の活動 .....	30
はじめに .....	30

6-1	知的財産活動	30
6-2	産学官連携 DAY	31
6-3	教員向け個別説明	31
6-4	業界研究セミナー	32
6-5	知的財産教育	33
<b>第7章</b>	<b>UEC アライアンスセンター連携支援部門</b>	<b>34</b>
	はじめに	34
7-1	業務実施体制	34
7-2	入居企業・研究センター等	35
7-2-1	企業	35
7-2-2	研究センター等	35
7-2-3	2020年度内の入退居者	36
7-3	新規入居希望者説明会	36
7-4	共同研究等実績	36
7-5	UEC アライアンスセンター ICT ワークショップ	36
7-6	その他のセミナー等	37
7-6-1	各種セミナー等	37
7-7	入居企業への採用活動支援	37
7-7-1	アルバイト情報の掲示・掲載	37
7-7-2	就職セミナーでの UEC アライアンスセンター入居企業の紹介等	38
7-7-3	アルバイト採用活動に関する紹介	38
7-8	100周年記念ホールの利用状況	38
7-9	UEC アライアンスセンターの見学対応	39
7-10	感染防止対策	39
7-10-1	UEC アライアンスセンター共用部の感染防止対策	39
7-10-2	専用部の感染防止対策	39
7-10-3	205号室（運営支援室）の感染防止対策	39
7-11	その他	39
7-11-1	防災訓練	39
<b>第8章</b>	<b>エクステンション推進支援室の活動</b>	<b>40</b>
	はじめに	40
8-1	研修プログラムの事例（Ⅰ）：電機・通信企業の技術者を対象	40
8-2	研修プログラムの事例（Ⅱ）：建設・土木企業の技術者を対象	41
8-3	研修プログラムの事例（Ⅲ）：建設・土木企業の役員を対象	41
<b>第9章</b>	<b>ギガビット研究会（ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会）</b>	<b>43</b>
	はじめに	43
9-1	シンポジウム	43
9-1-1	シンポジウム	43

9-1-2	特別シンポジウム	44
9-1-3	シンポジウム分科会	46
9-2	セミナー	47
9-2-1	設計ガイドラインセミナー入門編	47
9-2-2	設計ガイドラインセミナー中級編	48
9-2-3	設計ガイドラインセミナー上級編	49
9-3	会員企業個別対応	49
9-3-1	出張セミナー	49
9-3-2	個別コンサルテーション、個別共同研究・受託研究	49
9-4	組織	50
<b>付録：データ集</b>		<b>51</b>
I.	共同研究の推移	51
II.	受託研究の推移	52
III.	特許統計データ	53
III - I.	年度別 発明届出・出願件数	53
III - II.	年度別・特許登録件数	54
III - III.	技術移転実績（平成 25 年度～）	54
沿革		56
組織等		56
歴代センター長等		59

## 第1章 巻頭言



産学官連携センター長 小花 貞夫

我が国が目指す未来社会の姿として提唱されているSociety 5.0を、本学は人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包する未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と定義し、その実現に貢献するとともに、自らも共創進化スマート大学となることを目指しています。

その具体化の戦略として「D.C.&I.戦略」を打ち出しています。「D」はDiversity、「C」はCommunication、そして「I」はInnovationを指します。ここでは、多様な多様性を尊重し、その要素間の相互理解・相互触発につながるコミュニケーションを活性化させること、そして、全構成員の自発的かつ実践的な活動を促して、それらを基本とし大事にする組織であり続けるとともに、既存の枠組みに捉われることのない幅広い連携・協働を推進することを行動規範としています。

このD.C.&I.戦略の実践には、産学官の連携が極めて重要かつ重大な使命を担います。当センターは、このD.C.&I.戦略の行動規範に基づいて、本学の研究者と企業等のお客様との間の円滑かつ緊密なコミュニケーションをはかり、下記サービスの提供を通じて本学の技術シーズとお客様のニーズの最適かつ戦略的なマッチングのソリューションを提供します。

### ■ 知のボーダーレス化に向けて

- ・技術移転 ・知財ライセンス ・学術相談 ・共同研究 ・受託研究

### ■ 戦略的パートナーシップの構築に向けて

- ・包括的産学連携（組織連携型） ・共同研究講座
- ・ベンチャー設立支援 ・事業化支援 ・プロジェクト立案

### ■ 協働と共創の場/イノベーション人材育成

- ・社会人教育 人材育成 ・研究開発セミナー ・産学官連携DAY/新技術紹介フェア
- ・共同研究施設 ・研究者紹介冊子（OPAL-RING）

今年度は、世界的なコロナ禍に見舞われ、従来のような対面による活動はほとんど実施できない状況ではありましたが、代わりに、オンラインによる頻繁なイベント開催やお客様との打合わせを日常的に行なうことにより、産学連携への影響を最小限に抑えることができました。特に、これまであまり連携する機会が少なかった遠方のお客様との連携も図り易くなり、今後のアフターコロナにおいても、オンラインの活用により広域な産学連携を効率的・効果的に進められるという強い感触を得ました。

また、企業のお客様に対して共同研究や学術相談のみならず、人口知能（AI）やデータサイエンス技術等の社員教育、ネーミングライツ等のサービスを総合的に提供する組織対組織の包括的な産学連携にも精力的に取り組み、成功例が出はじめてきています。今後大いに期待されるところです。

当センターは、常にお客様の目線にたち、スピード感をもって活動してまいります。

最後になりますが、このたび令和2年度の活動報告を行うことができますのは、平素からの皆様のご理解とご協力があったことだと認識しております。この場をおかりして、厚く御礼を申し上げますとともに、引き続き今後ともご指導、ご鞭撻をいただけるよう、宜しく願い申し上げます。

## 第2章 運営体制

### 2-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になりました。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理です。またUECアライアンスセンターができ、エクステンション推進支援室が設置されました（下図）。

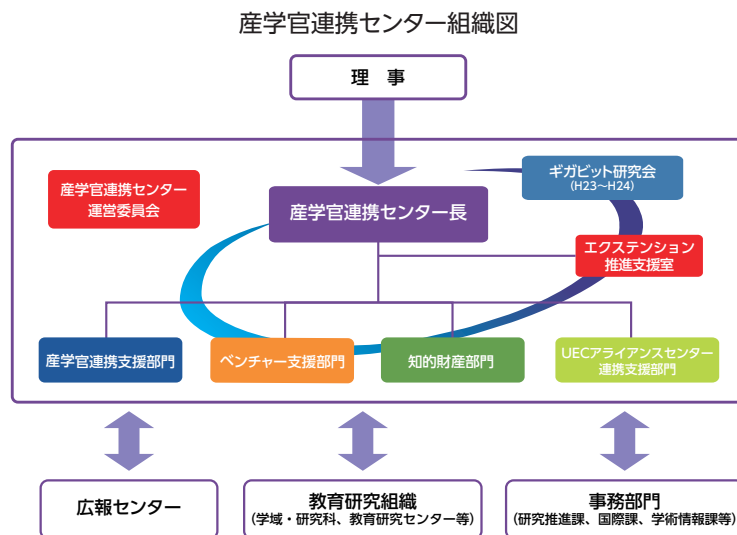
平成25年度の研究戦略強化促進支援事業の採択に伴い研究戦略統括室が新設され、令和元年4月現在6名のURA (University of Research Administrator) が活動しています。URAは研究力の分析、研究戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、4名が産学官連携センター兼務となっています。

産学官連携センター、研究戦略統括室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物（東7号館）に集結し、さらに研究戦略統括室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっています。

産学官連携に関する窓口には、ワンストップのメールアドレス (onestop@sangaku.uec.ac.jp) が設置されています。

本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムにおける、本学の運営主体であるスーパー連携大学院推進室の傘下に、平成25年度首都圏地域コア運営委員会が設置されました。産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りが目的です。運営委員長は産学官連携センター長が務め、産学連携コーディネータ等が委員として活動しています。

### 2-2 組織図



#### 各部門紹介

**産学官連携支援部門**：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。（研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることが出来る「産学官連携 DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など）

**ベンチャー支援部門**：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。（学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援）

**知的財産部門**：本学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的な推進。(本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援)

**UECアライアンスセンター連携支援部門**：本学の共同研究施設であるUECアライアンスセンターに入居されている企業の産学官連携、人材育成、企業・教員・学生間交流の支援。(具体的には、産学官連携コーディネータと連携した共同研究支援、ワークショップの企画・実施、業務環境の改善、各種支援事業の情報提供、100周年記念ホールの管理など)

**エクステンション推進支援室**：AI、数理、データサイエンス等に関する社会人の学び直し(リカレント教育)のプログラムの開発・提供や企業の社員教育等を行う。社員教育では、講義と演習からなる技術者向け研修プログラムや最新技術動向とその社会実装事例等を紹介する経営者層向け研修プログラムなどを提供する。

**ギガビット研究会**：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施。

**産学官連携センター運営委員会**：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

## 2-3 構成員

## 2-3-1 令和2年度産学官連携センター構成員

令和2年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されている。

センター長	理事	小 花 貞 夫		
副センター長	特任教授	桐 本 哲 郎		
副センター長	教授 (兼務)	大須賀 昭 彦		
	教授	田 村 元 紀		
	主幹 コーディネーター	瀬 川 倉 三	特任准教授	石 垣 陽
<b>産学官連携支援部門</b>				
部門長	URA (特任教授) (兼務)	森 倉 晋		
	特任教授	千 野 俊 猛	客員教授	田 口 幹
	客員教授	安 藤 晴 彦	客員教授	三 角 育 生
	客員教授	鎌 倉 友 男	産学連携コ ーディネーター (兼務)	小 柳 光 史
	客員教授	久 野 美 和 子	URA (特任准教授) (兼務)	樋 口 隆 信
	客員教授	坂 本 和 義	URA (特任准教授) (兼務)	鈴 木 仁 美
	客員教授	佐 藤 文 一	URA (特任助教) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	客員教授	志 村 則 彰	事務補佐員	小 塩 三 佐 代
	客員教授	宋 育 剛		
<b>ベンチャー支援部門</b>				
部門長	准教授 (兼務)	野 嶋 琢 也		
副部門長	特任教授	安 部 博 文		
	客員教授	竹 内 利 明	事務補佐員	上 田 千 晴
	産学連携 コーディネーター	小 柳 光 史		
<b>知的財産部門</b>				
部門長	教授	本 間 高 弘		
副部門長	知的財産 マネージャー	村 松 宏 祥		
	教授 (兼務)	本 多 弘 樹	URA (特任助教) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	客員教授	澤 井 英 久	事務補佐員	倉 澤 沙 桐

知的財産  
マネージャー 金子 七三雄

事務補佐員 山口 佳世

URA (特任助教)  
(兼務) 関 口 通 江

#### UECアライアンスセンター連携支援部門

部門長 教授 (兼務) 桐 本 哲 郎

特任教授 中 嶋 信 生

産学連携コーディネーター (兼務) 小 柳 光 史

産学連携  
コーディネーター 小 島 珠 世

#### エクステンション推進支援室

室長 特任教授 (兼務) 田 中 繁

#### ギガビット研究会

代表 特任教授 上 芳 夫

教授 (兼務) 本 間 高 弘

客員教授 橋 本 慶 隆

客員教授 雨 宮 不 二 雄

客員教授 福 沢 恵 司

客員教授 井 上 浩

客員教授 藤 原 修

客員教授 越 後 宏

客員教授 堀 建 二

客員教授 古 賀 隆 治

事務補佐員 高 坂 直 子

客員教授 小 塚 洋 司

客員教授 中 村 隆

#### データ関連人材育成プログラム担当

教授 (兼務) 田 村 元 紀

客員准教授 橋 本 武 彦

特任教授 斉 藤 史 朗

特任助教 清 洲 正 勝

#### TLO担当

客員教授 安 田 耕 平

職階別・氏名の五十音順



## 2-3-2 令和2年度新規任用者

[令和2年4月1日付着任]

■上田 千晴 事務補佐員 (ベンチャー支援部門)

[令和2年11月1日付着任]

■三角 育生 客員教授 (産学官連携支援部門)

[令和3年2月1日付着任]

■石垣 陽 特任准教授

## 2-3-3 令和2年度任期満了等退職者

[令和2年12月31日付兼務解除]

■本多 弘樹 教授 (知的財産部門)

[令和3年3月31日付退任]

■安部 博文 特任教授 (ベンチャー支援部門)

■中嶋 信生 特任教授 (UEC アライアンスセンター連携支援部門)

■宋 育剛 客員教授 (産学官連携支援部門)

■関口 通江 URA (特任助教) (知的財産部門)

## 第3章 活動状況

### 3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けました。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いています。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を設置

### 3-2 運営委員会

#### 3-2-1 令和2年度産学官連携センター運営委員会委員

令和2年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

センター長	理事（研究・産学官連携戦略担当）	小 花 貞 夫
副センター長（兼）UECアライアンスセンター連携支援部門長	特任教授	桐 本 哲 郎
副センター長	教 授	大須賀 昭 彦
産学官連携支援部門長	URA（特任教授）	森 倉 晋
ベンチャー支援部門長	准教授	野 嶋 琢 也
知的財産部門長	教 授	本 間 高 弘
ベンチャー支援部門から選出された者	副部門長 特任教授	安 部 博 文
知的財産部門から選出された者	副部門長 知的財産マネージャー	村 松 宏 祥
UECアライアンスセンター連携支援部門から選出された者	特任教授	中 嶋 信 生
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	崎 山 一 男
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	佐 藤 証
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	森 重 功 一
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教 授	志 賀 智 一
センター長が必要と認めた者	教 授	田 村 元 紀
センター長が必要と認めた者	エクステンション推進 支援室長 特任教授	田 中 繁
センター長が必要と認めた者	客員教授	安 田 耕 平
センター長が必要と認めた者	学術国際部長	中 田 嘉 範

## 3-2-2 令和2年度産学官連携センター運営委員会議題

## 第67回産学官連携センター運営委員会（令和2年10月21日）

1. 客員教員の任用について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 逗子市との連携協定について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

## 第68回産学官連携センター運営委員会（令和2年12月8日）

1. 事業経費要求について
2. 特任教員の任用について
3. インキュベーション施設の使用について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

## 第69回産学官連携センター運営委員会（令和3年2月17日）

1. 客員教員の任用について
2. 特任教員及び客員教員の任期更新について
3. 部門長の選出について
4. 大学発ベンチャーの認定について
5. インキュベーション施設の使用について
6. 共同研究及び受託研究の受入について
7. 特任研究支援員の任用更新について

## 第70回産学官連携センター運営委員会（令和3年3月24日）

1. 大学発ベンチャーの認定について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 共同研究及び受託研究の受入について
4. 競争的研究費の直接経費から研究代表者（PI）の person 費支出について